

## 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書

女性特有のがんである子宮頸がんの死亡率は高く、年間10,000人以上が新たに発症し、約3,500人が亡くなっているとされている。

子宮頸がんの発症年齢は年々低下し、20歳代及び30歳代の女性における発症率の増加は著しく、その発症の原因のほとんどがヒトパピローマウイルス（HPV）の感染によるものであるが、ワクチンが開発されたことから、唯一ワクチンで予防できるがんと言われている。

HPVは、主に性交渉で感染するため、感染前の女性へのワクチン接種が有効とされており、日本産科婦人科学会などの専門家会議が11歳から14歳の女子に対するワクチン接種を推奨している。

しかし、ワクチン接種の費用が高額である上、対象者も多いことから、自治体間における助成への取組に差が見られるため、この負担を軽減させ、また地域格差を生じさせないためにも国の公費助成が求められているところである。

よって、国におかれては、すべての女性の命と健康を守るために、子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を早期に実施されるよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月17日

議会議長名

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣     あて  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣